

平成29年度 公文書開示状況（平成29年5月決定分）

福祉保健局

表の見方

<決定区分>について

- ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

<（根拠規定）条例7条>について

- ・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。

- ・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

7条1号 法令秘情報

7条2号 個人情報

7条3号 事業活動情報

7条4号 犯罪の予防・捜査等情報

7条5号 審議、検討又は協議に関する情報

7条6号 行政運営情報

7条7号 任意提供情報

7条8号 特定個人情報

7条9号 死者の個人番号

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。
- ・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の総枚数>について

- ・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、「*」と表記しています。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
21	H29. 4. 21	H29. 5. 2	(1) 第一種動物取扱業登録申請書類一式（登録番号〇〇東京都〇第〇〇〇〇号に限る。） (2) 第一種動物取扱業登録申請書類一式（過去に〇〇〇の名称で営業していた事業所に関するもの。） (3) 〇〇〇〇〇様が申請した第一種動物取扱業登録申請書類一式（登録番号〇〇東京都〇第〇〇〇〇号以外のものに限る。）	23		1													(第7条2号) 申請者の電話番号等は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため。 (第7条3号) 施設の平面図等は、法人に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。 (第7条4号) 印影であって、公にすることにより、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局健康安全部動物愛護相談センター
22	H29. 4. 21	H29. 5. 2	〇〇〇〇〇様が申請した第一種動物取扱業登録申請書類一式（登録番号〇〇東京都〇第〇〇〇〇号以外のものに限る。）	*			1												当該公文書は、〇〇〇〇〇様からの登録申請がないため、実施機関では取得しておらず、存在しない。	福祉保健局健康安全部動物愛護相談センター
23	H29. 4. 27	H29. 5. 10	生活保護法運用事例集 2 0 1 7	553	1															福祉保健局生活福祉部保護課
24	H29. 4. 20	H29. 5. 11	施術所台帳（あはき・柔整）及び出張施術所業務者名簿（あはき）（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）（平成29年4月24日までに開設の届出を受けた施設。）	*	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
25	H29. 5. 2	H29. 5. 11	食品営業許可台帳 （平成29年3月25日から平成29年5月2日までに新規に許可を受けた飲食店営業）	5	1															福祉保健局西多摩保健所生活環境安全課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
28	H29. 3. 14	H29. 5. 11	<p>(1) 保育サービス利用児童数及び待機児童数の分かる資料 ア 339の6表年齢別保育所入所待機児童の状況 平成2年4月1日現在 イ 339の6表年齢別保育所入所待機児童の状況 平成3年4月1日現在 ウ 339の6表年齢別保育所入所待機児童の状況 平成4年4月1日現在 エ 339の6表年齢別保育所入所待機児童の状況 平成5年4月1日現在 オ 339の6表年齢別保育所入所待機児童の状況 平成6年4月1日現在 カ H7. 4 339-6 年齢別保育所入所待機児童の状況 キ 平成8年 339-6 年齢別保育所入所待機児童数の状況 ク 平成9年 保育所入所待機児童数調 ケ 保育所入所待機児童10. 4. 1 コ 平成11年4月 保育所の入所・待機児童数 サ 3 平成12年4月1日現在 シ 5 平成13年4月1日現在 ス 7 平成14年4月1日現在 (新定義) セ 11 平成15年4月1日現在 (新定義) ソ 17. 保育所の入所・待機児童数 (平成16年4月1日 新定義) タ 平成17年04月保育所の入所・待機児童数 (新定義入所待機児童数) チ 平成18年04月保育所の入所・待機児童数 (新定義入所待機児童数) ツ 24. 保育所の入所・待機児童数 (平成19年4月1日 新定義) テ 25. 保育所の入所・待機児童数 (平成20年4月1日 新定義) ト 25. 保育所の入所・待機児童数 (平成21年4月1日 新定義) ナ 25. 入所児童数・待機児童数 (平成22年4月1日 新定義) ニ 25. 入所児童数・待機児童数 (平成23年4月1日 新定義) ノ 25. 入所児童数・待機児童数 (平成24年4月1日 新定義) ネ 26. 入所児童数・待機児童数 (平成25年4月1日 新定義) ノ 27. 入所児童数・待機児童数 (平成26年4月1日 新定義) ハ 28. 入所児童数・待機児童数 (平成27年4月1日) ヒ 28. 入所児童数・待機児童数 (平成28年4月1日) (2) 保育サービス利用児童数の内訳の分かる資料 ア 26. 保育サービス等利用状況 (区市町村別) (平成19年) イ 28. 保育サービス等利用状況 (区市町村別) (平成20年) ウ 28. 保育サービス等利用状況 (区市町村別) エ 28. 保育サービス等利用状況 (区市町村別) オ 28. 保育サービス等利用状況 (区市町村別) (平成23年4月1日現在) カ 28. 保育サービス等利用状況 (区市町村別) (平成24年4月1日現在) キ 24. 保育サービス等利用状況 (区市町村別) (平成25年4月1日現在) ク 25. 保育サービス等利用状況 (区市町村別) (平成26年4月1日現在) ケ 26. 保育サービス等利用状況 (区市町村別) (平成27年4月1日現在) コ 26. 保育サービス等利用状況 (区市町村別) (平成28年4月1日現在)</p>	40	1														福祉保健局少子社会対策部 保育支援課	
29	H29. 5. 2	H29. 5. 12	<p>(1) 東京都所管医療法人に係る平成27年度取受及び平成28年度取受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成27年度取受(2法人分)及び平成28年度取受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成27年度取受及び平成28年度取受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成27年度取受(9法人分)及び平成28年度取受(6法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成27年度取受及び平成28年度取受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度取受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書</p>	*	1													福祉保健局医療政策部医療 安全課		
30	H29. 5. 9	H29. 5. 12	<p>医療法人〇〇(27法人分)に係る平成27年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書</p>	*	1													福祉保健局医療政策部医療 安全課		

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
31	H29. 4. 21	H29. 5. 12	診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び歯科診療所台帳（多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成29年3月1日から平成29年4月20日までに、廃止届を受理した施設）	7	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
32	H29. 4. 21	H29. 5. 12	薬局台帳（西多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）、店舗販売台帳（南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）、卸売販売業台帳（多摩立川保健所及び多摩府中保健所）及び高度管理医療機器販売業・貸与業台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成29年3月1日から平成29年4月20日までに廃止届を受理した施設）	6	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
33	H29. 4. 21	H29. 5. 12	化粧品製造販売業許可番号〇〇の承認等品目台帳（平成29年4月21日現在の有効品目のうち、化粧品製造販売届出年月日、システム受付番号及び販売名が記載されている部分に限る。）	12	1															福祉保健局健康安全研究センター広域監視部薬事監視指導課
34	H29. 5. 1	H29. 5. 12	第一種動物取扱業登録簿（平成29年3月1日から同月31日までに新規届出が受理されたもの）（申請者、事業所、種別並びに取扱動物の種類及び数に係る部分に限る。）	4	1															福祉保健局健康安全部動物愛護相談センター
35	H29. 4. 24	H29. 5. 15	食品営業許可台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成28年11月1日から平成28年12月31日までに新規に営業の許可を受けた施設）	41	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
36	H29. 4. 24	H29. 5. 15	歯科診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所及び多摩府中保健所）（平成28年11月1日から平成28年12月31日までに、新規に開設の届出を受けた施設）	4	1															福祉保健局保健政策部保健政策課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
89	H29.5.11	H29.5.25	平成28年1月1日から平成29年4月30日までに提出された病院開設許可申請書のうち、以下の部分 (1) 表紙(病院住所、開設者、開設日の記載があるもの。なお、開設日の記載がなければ、申請日が分かるもの) (2) 配置図(建物の配置が分かる図面。該当ある場合のみ。) (3) 1階平面図	75		1													(7条3号) 従業員の定員等は、病院の事業規模を推測することができ、公にすることにより、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。 (7条4号) 法人の印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪の予防、鎮圧その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。 建物内部の配置が分かる図面は、公にすることにより、病院建物内への侵入や窃盗等の犯罪の予防、鎮圧その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉保健局医療政策部医療安全課
90	H29.5.12	H29.5.25	診療所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)及び歯科診療所台帳(多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成29年4月1日から平成29年4月30日までに廃止の届出を受けた施設)	*																福祉保健局保健政策部保健政策課
91	H29.5.12	H29.5.25	薬局台帳(多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)、医薬品店舗販売業台帳(南多摩保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)及び医薬品卸売販売業台帳(多摩立川保健所及び小平保健所)(平成29年4月1日から平成29年4月30日までに廃止の届出を受けた施設)	*																福祉保健局保健政策部保健政策課
92	H29.5.12	H29.5.25	旅館施設台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所)(平成29年5月12日までに営業の許可を受けた施設)	*		1														福祉保健局保健政策部保健政策課
93	H29.5.12	H29.5.26	(1)平成28年7月26日付28福保医安第358号 東京都医療審議会への諮問(2)平成28年8月4日付28医審第3号 東京都医療審議会からの答申(3)平成29年3月24日付28福保医安第1223号 東京都医療審議会への諮問(4)平成29年3月28日付28医審第5号 東京都医療審議会からの答申	8		1														福祉保健局医療政策部医療安全課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
94	H29.3.28	H29.5.26	〇〇が、平成24年7月に行った、〇〇の自主改修に関連して、同社から提供された以下の書類 (1)平成24年8月15日付「改修着手報告書」及び次の添付資料 ①医療機器製造販売承認書の写し②製品カタログ③医療機器添付文書④改修の原因となった製造所の認定証の写し⑤外国製造業者からの改修通知の写し⑥出荷先施設一覧表⑦納入先に対する通知書、改修確認書様式⑧追跡調査報告書 (2)平成24年10月10日付「改修情報提供終了報告書」及び次の添付資料 ①医療機器製造販売業許可証の写し②外国製造業者からの改修通知の写し③改修先に対する通知の写し④改修先からの情報提供確認書の写し⑤改修先施設一覧表⑥追跡調査報告書 (3)平成25年8月29日付「改修中間報告書」及び次の添付資料 追跡調査結果リスト(電氣的異常有り、死亡、使用中止、未使用、リード交換、返品、廃棄済みに該当するもの) (4)平成26年11月20日付「改修終了報告書」及び次の添付資料 ①改修の原因となった製造所の認定証の写し②医療機器製造販売承認書の写し③出荷先一覧④情報提供確認書の写し(代表例) ⑥改修品出荷時の自家試験成績の写し⑦製品カタログ⑧医療機器添付文書 ただし、平成24年8月15日付「改修着手報告書」及び平成26年11月20日付「改修終了報告書」の添付資料のうち、次に掲げる各書類については同一内容であるため、各1部を対象とする。・医療機器製造販売承認書の写し・医療機器添付文書・製品カタログ	388		1													(7条2号) 担当者名等は、個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため。 (7条3号) 当該法人が公にしている連絡先であり、当該情報を明らかにすることにより、悪意ある第三者に悪用されるおそれがあり、当該法人の事業運営上の地位が損なわれるため。 (7条4号) 印影等は、公にすることにより、印影の偽造等の犯罪の予防その他公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。 (7条6号) 都と当該法人との信頼関係に基づいて提供された情報であり、第三者に開示することにより、当該法人との信頼関係が損なわれ、今後、正確な情報提供が得られなくなるおそれがあり、ひいては、適切な監視指導業務に支障があるため。	福祉保健局健康安全研究センター広域監視部医療機器監視課
95	H29.5.16	H29.5.29	医療法人〇〇に係る平成24年度のもの、医療法人〇〇に係る平成24年度及び平成25年度のもの、及び医療法人〇〇に係る平成25年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	27		1														福祉保健局医療政策部医療安全課
96	H29.5.16	H29.5.29	医療法人〇〇に係る平成25年度及び平成26年度のもの、医療法人〇〇(15法人分)に係る平成25年度、平成26年度及び平成27年度のもの、及び医療法人〇〇(2法人分)に係る平成26年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	*		1														福祉保健局医療政策部医療安全課
97	H29.5.16	H29.5.29	医療法人〇〇に係るもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	*					1											当該事業年度の事業報告書等提出書類については、既に法人が解散しており、東京都では取得しておらず、存在しないため。 福祉保健局医療政策部医療安全課
98	H29.5.15	H29.5.29	平成29年4月18日から平成29年5月15日までに多摩地域(八王子市及び町田市を除く。)における保健所で受理した、診療所及び歯科診療所の休止届出書のうち①施設名称、②施設所在地、③開設者名、④休止届出年月日、⑤休止の予定期間に限り、その他の項目を除く。ただし、上記期間に休止届出書の提出があった施設が存在した場合に限る。	*																当該公文書を作成又は取得しておらず、存在しないため。 福祉保健局保健政策部保健政策課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
105	H29.5.16	H29.5.30	入居していた家族に係る施設の対応について都施設支援課に苦情の相談をしたが、その後、当該相談について都施設支援課が当該施設に対し、どのような指導をしたかわかる資料	*				1											作成の事実が確認できないもので、現に保有していないものであり、存在しないため。	福祉保健局高齢社会対策部施設支援課
106	H29.5.16	H29.5.30	平成28年1月1日から平成29年5月16日までに提出された病院開設許可申請書の表紙(開設住所が分かるもの)、病院開設許可申請書添付書類の1階平面図	59	1						1	1	1						(7条3号) 従業員の定員等は、病院の事業規模を推測することができ、公にすることにより、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。 (7条4号) 法人の印影は公にすることにより、偽造等の犯罪の予防、鎮圧その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるものであるため。 建物内部の配置が分かる図面は、公にすることにより、病院建物内への侵入や窃盗等の犯罪の予防、鎮圧その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため。	福祉保健局医療政策部医療安全課
107	H29.5.16	H29.5.30	28総経法査第501号事件において、処分庁の弁明書作成者が参照した公文書のうち、審査請求人の個人情報が含まれないもの(弁明書に添付された証拠書類等と同じものを除く。)	*				1											当該公文書は実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない。	福祉保健局中部総合精神保健福祉センター事務局
108	H29.5.16	H29.5.30	①「東京都立中部総合精神保健福祉センターにおける診療情報の提供に関する取扱要領」の本文②その他、東京都立中部総合精神保健福祉センターが診療情報等の開示の是非に係る判断に用いるものであって、「東京都個人情報の保護に関する条例」及び①以外のもの。	5				1											(非開示理由) 開示請求にかかる公文書は、作成しておらず、存在しないため。 (一部却下理由) 開示請求に係る公文書は、都民情報ルームにおいて閲覧又は貸出をすることを目的として管理されており、東京都情報公開条例第18条第2項により開示しないものであるため。	福祉保健局中部総合精神保健福祉センター事務局

※ 開示請求者の希望等により、上記に掲載していないものが3件あります。